

2025 年 7 月 17 日

東京地方最低賃金審議会 殿

最低賃金大幅引き上げキャンペーン@東京

呼びかけ団体 ・ 下町ユニオン ・ 郵政産業ユニオン 東京地方本部
・ 全国一般全国協議会 ・ めぐるユニオン ・ 練馬全労協

東京連絡先：東京都府中市栄町 3-16-14-302 橋本策也

090-3409-7768 sakuya.hashi@gmail.com

東京最低賃金大幅引き上げの要請

最低賃金大幅引き上げキャンペーン@東京は 1 月 27 日、東京労働局長あてに要請を行い、その内容は 3 月 7 日開催の第 446 回 東京地方最低賃金審議会にて「要請があったこと」は報告されました。しかしなんらお答えはいただいております。6 月 30 日付の「東京都最低賃金の改正決定に係る関係労働者及び関係使用者の意見聴取に関する公示」を受けて、改めて以下の要請を貴審議会に提出するものです。

この 7 月、中央最低賃金審議会が 2025 最賃審議に入ります。

東京都最低賃金は 2024 年 10 月 1 日に改正され、1163 円となりました。

しかし全国一低額・低率の引上げです。これは 13 年連続して「中央最低賃金審議会目安」どおりの改定となっていたためです。2024 改定では徳島県の 84 円引き上げなど全国 28 県で「目安」額を上回る最低賃金改定が行われました。東京最低賃金も中央最賃「目安」にとられず、東京の実情＝物価・家賃高騰、非正規・委託・派遣、みかけ「個人事業主」などの労働者の増加、全国一・二のひとり親家庭の存在などを考慮した最低賃金改定が必要です。

東京地方最低賃金審議会の審議過程の公開は、国＝厚生労働省の指導もあり 2024 年大きく改善されました。しかし「目安どりの引き上げ」という結論ありきの「密室審議」が疑われ、最低賃金で生活するものの声を聴き、公開・透明な審議が求められます。

政府は「最低賃金を 2020 年代に全国平均 1500 円以上」とすることを目指しています。現在の最低賃金全国加重平均 1001 円を 5 年で 499 円引き上げ＝毎年 7% 以上の引き上げが求められます。東京最低賃金は毎年 100 円以上の引上げ、あと 3 年で 1500 円以上となる必要があります。

2025 年東京最低賃金の審議にあたり、以下要請します。

- 1: 東京最低賃金を 100 円以上引き上げ、2026 年までには 1500 円以上に引き上げること。
- 2: そのために、年 2 回最低賃金改定を行うこと。
- 3: 中央最低賃金審議会の目安によるのではなく、「全国」と「東京」を比較した検討数値に基づき 東京の最低賃金を検討すること。
- 4: すべての審議の公開、傍聴制限の撤廃、資料・議事録などの迅速なホームページでの公開を行うこと。
- 5: 東京最賃審議に、最低賃金で暮らす労働者の声を直接反映するため、審議員公募・意見陳述 実施、アンケートや実態調査、参加しやすい意見公募、パブリックコメントを行うこと。
- 6: 2025 年審議にあたり、広く「意見書」を求めること。最低賃金大幅引き上げキャンペーン@東京はこの意見を提出し、東京地方最低賃金審議会での口頭意見陳述を求めます。

以上

添付参考資料裏面

①2024 最賃引き上げ額 目安に上乗せした 27 県 +34 円徳島県な

引上額	84 円	59 円	59 円	58 円	57 円	56 円	55 円	54 円	53 円	52 円	51 円	50 円
府県	徳島	愛媛	岩手	島根	鳥取	佐賀 鹿児島 沖縄	青森 ほ か 7 県	秋田 新潟 熊本	福井	茨城 香川	石川 ほか 5 県	東 京 ほか 19 県
最賃額	980 円	956 円	952 円	962 円	957 円							

②2024 最賃引き上げ率 各県の最低賃金引き上げ率 全国加重平均 5.1% 東京は 4.5%全国最低

9.4%	6.6	6.4	6.3	6.2	6.1	6.0	5.8	5.7	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1
徳島	愛媛 岩手	島根	鳥取 沖縄	佐賀	大分 長崎 青森 高知	秋田	新潟	福井	茨城 石川 和歌山	宮城・群馬 岡山・岐阜 福岡	富山 山梨 長野 奈良	北海道 栃木 滋賀 広島	加重平均 静岡 兵庫
全国加重平均以下		京都(5.0) 埼玉・千葉・愛知(4.9) 大阪(4.7) 東京・神奈川(4.5)											

③全国で最低の引上額・引上率続き、さらに差は拡大

	2023				2024			
	引上額	最高	引上率	最高	引上額	最高	引上率	最高
全 国 加 重平均	43 円	47 円 (大分 佐賀)	4.47%	5.48% (島根)	51 円	84 円 (徳島)	5.1%	9.4% (徳島)
東京	41 円	下から 13 番タイ	3.82%	全国最低	50 円	全国最低	4.5%	全国最低

④中賃目安どおりの東京最賃 東京最賃は過去 12 年間中央最低審議会目安どおり

「中賃目安どおり」の最賃決定のため、都市部＝A ランク地域、特に東京の最賃引き上げは、全国平均よりはるかに低い 2%台に押しとどめられています。（目安小委資料、公益委員見解などより作成）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	平均
全国	3.66	2.09	2.31	3.13	3.04	3.07	3.09	0.11	3.10	3.33	4.47	5.1	3.31
A ランク	3.98	2.27	2.34	2.86	2.22	2.93	2.96	0.10	2.87	3.09	?	4.6	
東京	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00	2.76	2.96	3.82	4.5	2.89

東京の最低賃金は全国最高といわれますが、毎年の引上げ率では過去9年全国最低です。

⑤2024 最賃審議会公開状況

	資料公開	開催回数	公開	傍聴人数	
中央審議会	即日ホームページで公開		公開	数十名	
同 目安小委	同	5 回	部分公開	同	開催順次公示
東京審議会	開示請求で 3 週間後入手		公開	4-6 名抽選	
同 専門委員会	情報公開請求中	3 回？	今年より部分公開	2 名抽選	2 回目以降は公示なし

2024 最賃審議会 多くの県で意見陳述実施

少なくとも以下の県で、委員以外の意見陳述が実施されました。

・ 佐賀県（県副知事も） ・ 大阪府 ・ 北海道 ・ 長崎県 ・ 滋賀県 ・ 千葉県 ・ 鹿児島県

- ・ 秋田県（参考人意見聴取）
- ・ 岩手県（参考人意見聴取）
- ・ 宮城県
- ・ 栃木県
- ・ 千葉県
- ・ 埼玉県
- ・ 徳島県（県知事も）
- ・ 宮城県
- ・ 広島県
- ・ 福岡県